

当社の活動が新聞記事に取り上げられました。

建設通信新聞 2011年(平成23年)6月1日(水)

# 震災からの新生

## コンサルの貢献

エイト日本技術開発は、3月11日の地震発生直後に設置した震災対策本部を解散、6月1日付で震災対策・復興企画部を発足させ、復旧・復興に軸足を移す。磯山龍二取締役常務執行役員総合企画本部長は、「東日本大震災の復興を支援するとともに、ここでの経験を西日本の地震、津波対策に生かすため提案していく」と支援室設置の狙いを説明する。

震災後に東北、関東の被災状況を独自に調査、26チーム延べ262人が現地に行った。将来のことを考えてチームにはできるだけ若手技術者を加え、現場を目に焼き付けさせた。調査結果の一部をホームページに掲載しているが、今月3日、テレビ会議システムを使って全社に報告、情報の共有化を図る。

### エイト日本技術開発

- 1 -



宮古市の集積場でヘドロをサンプリング中

件の計25件となっている。復興にはさまざまな技術、分野で貢献する用意があるが、この中でも特に都市計画、廃棄物処理を挙げる。

廃棄物処理は同社の得意分野の一つである。がれき処理が大きな課題になると判断、4月中旬に岩手、宮城両県の市町を広く範囲に調査した。仮置き場などがれきの集積場所やヘドロの実態を調べた。不燃物やヘドロの処理、最終処分について提案するとともに、中期的な視点に立った新ごみ処理システムも企画提案する方針だ。

防災公園は従来から力を入れているが、新たに津波対策緑地も提案する。平時は市民のための緑地として利用、震災時は津波避難場所に使って避難活動を支援する。

一方、同社は災害リスク低減を重点5事業分野の一つに位置付けている。

## E・J 総力挙げて支援協力

東京ガスの防災システム「シユープリーム」には当初から開発に携わった。

### 東京ガスの供給停止システム瞬時に稼働

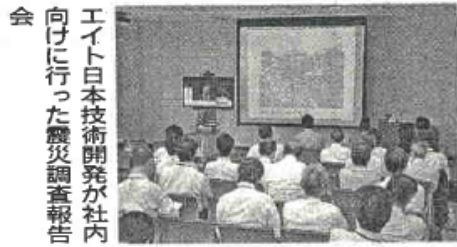
東京ガス管内の約4000カ所に地震計を設置、大きな揺れが起きた場合はガスの供給を瞬時に停止、事故を未然に防ぐ。2000年ごろから供用しているが、今回の地震で初めて稼働した。

東京ガスの社内向け防災システムで提案した被害状況や災害対策本部の対応状況が把握できる「災害情報ステーション」とともに、中小規模のガス会社に今後導入を働きかける。

阪神大震災では区画整理、団地造成を手掛けたほか、1995年には同震災を教訓にした東京都復興マニュアルも作成した実績がある。「今回の復興計画はまるごと全体をつくり直さないといけない。総合力が必要で、全社・全技術を挙げて支援に協力したい」(磯山本部長)。近代設計などE・Jホールディングスのグループ会社だけでなく、協力会社も動員する方針だ。

### 中長期の視点から新ごみ処理提案も

国土交通省や地方自治体から要請を受けた下水道、橋梁の点検など緊急対応は5月19日現在、東北18件、関東7



エイト日本技術開発が社内向けに行った震災調査報告会

被災地の被害  
社内で調査報告  
エイト日本技術開発  
建設コンサルタント

河川・港湾や保全・耐震・防災など各部の担当者が、津波による橋桁の落下や河川堤防の崩壊、広範囲に及んだ浸水被害状況を説明。津波に備えたまちづくりの必要性なども報告された。

同社は震災直後から現地入りし、主に下水道や橋の被害を調査してきた。今後は都市計画策定の支援なども行う予定という。

(重成啓子)

のエイト日本技術開発(岡山市北区津島京町)は3日、東日本大震災の被災地で各事業部が行ってきた被害調査結果を発表する社内報告会を本社などで開いた。

独自のアイデアを盛り込んだ復興計画を打ち出すため、全社で情報を共有する狙い。グループ4社の全従業員を対象に、岡山、東京など計20会場をテレビ会議システムで結んで実施した。



グループ挙げ  
復興取り組み  
エイト日本技術開発  
震災被害調査報告会

エイト日本技術開発は3日、東京都中野区の本社で東日本大震災の被害調査報告会を開いた。同社が独自に調査した被災状況調査の報告会で、東京本社をメイン会場に、岡山、札幌、東北といった各支社にもサテライト会場を設けた。また、グループの近代設計も札幌と東京、大阪で報告会を中継した。

冒頭、小谷裕司社長が「今回の調査は単なる被災状況の調査でなく、将来の復興提案に役立つものでなければならぬ」と参加した社員に訴え、震災復興にグループ挙げ

報告会では、磯山龍二取締役が大震災への対応を総括。続いて、佐伯光昭副社長が「東日本大震災がもたらしたものの被害の特徴、教訓と今後の対処方策」をテーマに講演した。この後、河川・港湾、道路・橋梁、都市施設といった分野ごとに被害状況の調査報告を行った。最後に、復興をテーマに東北支社の岩本方克副支社長が講演、報告会を締めくくった。



独自のアイデア提言  
エイト日技が震災報告会

エイト日本技術開発は3日、東京都中野区の東京本社で、東日本大震災被害調査報告会を開いた。

小谷裕司社長は、阪神大震災との相違点として被害が広範囲、厳しい財政下での復興、情報通信網が発達している中で復興の3点を指摘、「報告会は単に調査報告だけでなく、復興に向けた当社独自のアイデアを提言できる機会にしたい」とあいさつした。

佐伯光昭副社長が被害の特徴や教訓などを説明したあと、現地を調査した担当者がそれぞれの被害状況を報告した。

報告会は支社・支店だけでなく、近代設計などグループ会社にもテレビ会議システムを使って中継した。